

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		交通安全対策事業	担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	任意の事務
	基本事業（取組）	交通安全意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020102-01 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 警察と関係団体による街頭キャンペーン（年4回）の実施と幼稚園や保育所、小学校での交通安全教室の開催、交通指導隊による街頭立哨等を行う。 また、昨年に引き続き、高齢者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減を図るために、自動車のアクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進等抑制装置整備の補助を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
交通安全の啓発事業と交通指導隊による交通指導を行うことにより、市民に対して、交通安全意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い、交通事故発生抑制を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの遵守・向上を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
交通事故の発生を抑制するためには、歩行者、自転車、自動車に対して交通ルールの遵守と交通マナーの習慣付けを行っていく必要がある。	・交通安全キャンペーン…年4回（5月，7月，9月，12月） ・小学校交通安全教室…15回（通年） ・保育所（園），幼稚園交通安全教室…21回（通年） ・街頭立哨（通年） ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため7月まで活動を中止している。 ※令和元年度から春秋の交通安全キャンペーンに北守谷まちづくり協議会が参加している。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交通指導隊や交通安全協会等と協力・連携し、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のための啓発活動や交通安全教室を継続して実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している交通安全キャンペーンは1回しか実施できなかった。自治会等を対象とした講話は実施していない。交通安全教室は、幼保施設はDVD貸出し、小学校1回実施した。交通安全キャンペーンに代わるものとして、交通指導隊員による交差点立哨をのべ19回（176人出動）実施し、交通指導及び交通安全啓発に努めた。	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年実施している交通安全キャンペーンや自治会等を対象とした講話は実施していない。交通安全教室は、幼保施設はDVD貸出し、小学校は1回実施した。交通安全キャンペーンに代わるものとして、交通指導隊員による交差点立哨をのべ20回（126人出動）実施し、交通指導及び交通安全啓発に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
交通安全キャンペーン延べ実施回数（回）	0.00	4.00	4.00	0.00	1.00	0.00	4.00
交通安全キャンペーン参加人数（人）	112.00	340.00	410.00	112.00	176.00	126.00	300.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	交通安全キャンペーンは、新型コロナウイルス感染予防のため実施できなかった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	交通指導隊による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、継続的な街頭立哨や交通安全キャンペーン等の啓発活動を行うとともに、後付けの自動車急発進抑制装置の整備費補助を令和4年度の申請数を考慮し、予算を減額しつつ引き続き実施する。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	3,937	4,277	3,875	4,929	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	95	96	85	565	0
	一般財源	3,842	4,181	3,790	4,364	0
正職員人工数（時間数）		128.00	569.00	1,043.00	1,043.00	0.00
正職員人件費		518	2,201	4,022	0	0
トータルコスト		4,455	6,478	7,897	4,929	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		放置自転車対策事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	平成17年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保		種別	法定事務
	基本事業（取組）	交通安全意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020102-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 守谷市シルバー人材センターへの業務委託により、駐輪指導や啓発活動を行い、放置自転車には警告札を貼付し保管場所に移動することで駅周辺の歩行者の通行の安全を確保する。
平成17年のつくばエクスプレス開通により、守谷駅周辺の歩道に駅利用者等による違法駐輪が増加し、歩行者の通行に支障をきたしたことから開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
歩行者の通行の安全を確保し、放置自転車の削減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
（公財）シルバー人材センターによる駐輪指導により、守谷駅周辺の放置自転車等は減少しているが、新守谷駅・南守谷駅周辺の放置自転車は増加傾向にあるため、定期的な駐輪指導が必要である。	①南守谷自転車駐車場 4月～5月 放置禁止区域内取り締まり。 看板設置及びステッカーを貼付。 随時撤去を行い、台数がなくなるまで継続。
	②新守谷自転車駐車場 5月～6月 放置禁止区域内取り締まり。 ステッカーを貼付し異動を指導。 ※学生自転車（学校許可書貼付）に関しては、通学許可番号を学校に通報し、放置禁止区域であることの説明、指導をお願いする。 ※撤去後、1、2か月経過すると再び違法駐車が始まるので、引き続きパトロールを行い撤去などを行う。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、在宅勤務・休校措置がとられたため、6月末現在で放置自転車が発生していない。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・ 守谷駅周辺については、自転車整備センターが管理している東西の自転車駐車場が、5月末より2段ラック方式に改修工事を行ったことから、放置車両の数は減ってきている。 ・ 新守谷駅及び南守谷駅周辺については、職員による自転車放置区域内の定期的な駐輪指導（平日早朝）を行い、放置自転車の削減に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
守谷駅周辺については、業務委託により自転車整理区域内の駐輪指導や違法駐輪車両の移動を行い、また、新守谷駅及び南守谷駅については、職員により違法駐輪車両を移動し、安全な歩行、きれいな駅前の景観の維持に寄与した。	業務委託により、守谷駅の駐輪指導や放置自転車の整理を行った。また、新守谷駅においても駐輪指導を行っている。それにより違法駐輪がほぼ見当たらず、きれいな駅前の風景を維持できている。 また、南守谷駅周辺についても同様に、早期指導や放置自転車の整理を行うことで違法駐輪がほぼない状態を維持できている。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
一時保管場所への移動台数（3 駅分）（台）	79.00	74.00	78.00	79.00	67.00	65.00	70.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	守谷駅、新守谷駅、南守谷駅周辺の自転車放置整理区域では、放置自転車の数が昨年度と同様であるが、引き続き継続的な駐輪指導や警告札の貼付、移動作業が必要である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	きれいな駅前の風景を維持するために、駐輪指導及び警告札の貼付や放置自転車の移動を今後も継続して行う。						

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	3,444	3,503	3,910	4,151	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	40	0
	一般財源	3,442	3,503	3,910	4,111	0
正職員人工数（時間数）		64.00	64.00	11.00	64.00	0.00
正職員人件費		259	248	42	0	0
トータルコスト		3,703	3,751	3,952	4,151	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		通学補助員事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	くらしの基盤	計画期間	昭和46年度～
	施策	市民生活の安全・安心の確保	種別	法定＋任意
	基本事業（取組）	交通安全意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-02 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法第26条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市立各小学校の通学路の交通危険箇所（交差点等）に通学補助員を配置し（17箇所，28名，午前7時30分～午前8時30分）、交通誘導を行う。年度末に、各学校からの補助員配置に係る報告と補助員の意見取りまとめに基づき、新年度の補助員配置場所や実施方法の調整を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	
登校時の市立小学校の児童を交通事故から守り安全に登校させるとともに、児童の交通ルール、マナーの向上を図る。	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
児童生徒の生命を奪う事故・事件の発生を踏まえ、より一層の通学路の安全確保が望まれている。	【令和4年度】 ・スクールガード・リーダー制度調査 ・同制度導入是非検討 ・通学補助員対象研修会実施 【令和5年度】 ・スクールガード・リーダー制度検討結果を踏まえた措置 ・通学補助員対象研修会の継続開催
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
通学補助員のスキルアップにつながる研修実施や、スクールガード・リーダー制度の導入について調査する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	通学路の安全確保のため、地域の協力が得られる手法についても検討していく。

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
交通量が多い八坂神社前への配置を改善し、通学補助員の増員を行った。その他報告があった危険箇所についても、建設課等の関係部署と連携して対応に当たった。	通学補助員を参集して研修会を開催し、児童の安全を守ることができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
配置箇所での登校時児童交通事故発生件数（人身）（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通学補助員配置日数（日）	180.00	204.00	198.00	180.00	185.00	205.00	205.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による学校休業がなくなり、通学日数が平常時に戻ったが、配置箇所における児童交通事故発生件数は0件を維持することができた。 取手警察署職員を講師に迎え、通学補助員のスキルアップを目指した研修会を実施できた。また、スクールガード・リーダー制度導入の代わりに、通学路の定期的な安全点検を交通防災課職員（防犯指導員）に協力いただける体制を整備できた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	危険箇所での通学補助員配置を継続する。危険箇所の報告等があった際には、通学補助員の増員やその他対策について、関係各所と検討・対応していく。また、通学補助員対象研修会を今後も継続していく。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	7,055	7,532	8,353	10,065	10,065
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,055	7,532	8,353	10,065	10,065
正職員人工数（時間数）		0.00	79.00	98.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	306	378	0	0
トータルコスト		7,055	7,838	8,731	10,065	10,065